

平成24年度

施策評価マネジメントシート(平成23年度の実績評価)

記入年月日

平成 24 年 6 月 25 日

施策No.	政策名	快適で潤いのある生活環境づくり	主管課	環境対策課	主管課長名	原 芳 文
410	施策名	廃棄物の抑制と適切な処理	関係課			

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・市民 ・市内で発生した廃棄物(ごみ・し尿)	①桜川市人口		人	見込値			45,122	44,571	44,020	43,469	42,920
実績値					46,575	45,673	45,105					
②市内のごみ総排出量(事業所分を除く)			t	見込値			10,790	10,785	10,780	10,775	10,770	10,765
				実績値	10,708	10,794	25,674					
③し尿処理量			t	見込値			15,080	15,075	15,070	15,065	15,060	15,055
				実績値	15,370	15,082	15,900					
目的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・発生が抑制される ・適正に処理がされる	①1人1日当たりのごみ排出量		g	目標値			625	620	620	620	620
実績値					642	655	1,554					
②資源物比率(資源ごみ÷ごみ総排出量)			%	目標値			9.5	10.0	10.5	11.0	11.5	12.0
				実績値	9.0	8.9	3.7					
②可燃ごみの搬入量			t	目標値			8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600
				実績値	8,694	8,801	9,080					
④不燃ごみの搬入量		t	目標値			600	600	600	600	600	600	
			実績値	620	654	15,640						
⑤資源ごみの収集量		t	目標値			960	1,100	1,050	1,100	1,150	1,200	
			実績値	967	962	954						
成果指標設定の考え方	○発生が抑制されるは、①「市民1人当たりのごみ排出量」が減れば、ゴミの減量化につながると考えた。 ○適正に処理がされるについては、②資源物比率、③④可燃・不燃ごみの搬入量、⑤資源ごみの収集量で把握する。											
成果指標の把握方法と算定式等	○対象の桜川市人口は毎年10月1日現在の常住人口 ○対象の「市内のごみ総排出量」は、事業所から排出されたもの(事業系一般廃棄物)は除いている。 ○ごみの発生を抑制していく意図の経年変化を見るために、成果指標を1人1日当たりのごみの排出量(市内のごみ総排出量/常住人口)とした。 ○適正処理については、資源物比率を見ることで把握する。 ○可燃、不燃ごみの搬入量は環境センターへの搬入量											

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと) ○ごみ減量化の重要性を理解し、日常生活において、ごみの分別を心がけ、実践する。 ○地域の清掃活動に積極的に参加する。	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと) ○筑西広域市町村圏事務組合(環境センター)の廃棄物処理施設の適正な維持管理に努める。 ○分別収集及びごみ減量化に関する意識の普及・啓発に努める。 ○職員自ら地域における清掃活動を実践する。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか? ○アパート居住者の分別意識が希薄となっている。引続き課題となっている。 ○人口は減少しているが、核家族化が進み世帯数が増えている。そのためゴミの総排出量も増えていると考えられる。 ○下水道の整備(接続)が進むことにより、し尿処理量は減少していくと考えられる。 ○H23年3月の東日本大震災により、がれき(不燃物)が発生したため、ごみの総排出量が増えた。	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○市長は「日本一きれいなまちづくり」を掲げている。 ○市民アンケートの満足度、優先度調査の結果、満足度は高く、優先度も比較的高くなっている。 ○市民から資源ごみ(カン、ペットボトル)の排出方法が、地区により統一が図られていないとの苦情がある。 ○分別収集しているのに、収集業者が混載しているとの苦情がある。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①ごみ減量化の推進	市民	ゴミの発生を抑制する。	1人1日当たりのごみ排出量	実績値	655	1,554					
				g							
②分別収集と適正な処理	市民、廃棄物	適正に処理する。	資源物比率(資源ごみ÷ごみ総排出量)	実績値	8.9	3.7					
				%							
③				実績値							
④				実績値							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	8	9	9
②施策事業費(一般財源以外)	千円	2,500	116,756	2,500
③施策事業費(一般財源)	千円	701,452	690,307	712,833
④施策事業費の計(②+③)	千円	703,952	807,063	715,333
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	5,861	8,657	5,714
⑥計(④+⑤)	千円	709,813	815,720	721,047

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
事務事業	ごみ減量化啓発事業	H24年度優先度評価上位、H23年度貢献度評価成績上位
事務事業	粗大ごみ処理処分事業	H24年度優先度評価上位、H23年度貢献度評価成績上位

施策番号	410	施策名	廃棄物の抑制と適切な処理	主管課	環境対策課
------	-----	-----	--------------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>・市内のごみ総排出量は、21年度は10,708t、22年度では10,794tであったが、23年度では25,674tと大幅に増加している。 ・1人1日当たりのごみ排出量は、21年度642g、22年度655gであったが、23年度は1,554gであり、前年度に対し899g増加した。増加の要因は、平成23年3月11日の東日本大震災の災害廃棄物(がれき類)の処分を行ったためである。 ・資源物比率は、平成21年度は9.0%、平成22年度は8.9%であったが、平成23年度は災害廃棄物処分を行ったため、3.7%と減少した。また、資源物比率の減少要因のひとつに民間回収の増加により、個人から民間業者に流出していることが挙げられる。</p>		

1)-②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値どりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>・①1人1日当たりのごみ排出量は、23年度の目標値625gに対し1,554gと925g増であり目標値を下回った。 ・②資源物比率(資源ごみ÷ごみ総排出量)は、23年度の目標値9.5%に対し3.7%と5.8ポイント目標値を下回った。 ・目標値を下回った要因は、先に述べた東日本大震災による災害廃棄物の処分が挙げられる。 <東日本大震災による災害廃棄物処分内訳(t)> ・がれき類(瓦・石・コンクリート) 14672.00 ・ボード類 94.98 ・ガラス・陶磁器類 53.29 ・合計 14820.27</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>・1日1人当たりのごみ収集量(1年間)は、21年度データでは、茨城県内の44市町村中41番目で643gある。 筑西市39番目703g、結城市15番目904g、空間市23番目831gである。 実数値：茨城県 911g 県西地域 781g 桜川市643g(22年度620g) (ごみ年間総収集量(g)÷ごみ処理人口÷1年間) この要因として、分別収集の徹底が図られていることによると思われる。 (資料：県市町村課の市町村公共施設の現況(県市町村課)によるデータを参照) ・突発的であった東日本大震災による災害廃棄物処分事業を除けば、他市町村と比較しても成果水準は高いと思われる。</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<p>・総合計画策定時のアンケート調査では、優先度は平均よりやや高く、満足度は平均よりかなり高く、重点維持項目である。この施策における住民の関心は高く、ごみ減量化、リサイクル化に関する関心は高くなってきている。</p>		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>施策成果の向上に貢献した事務事業の総括 ・23年度においては、ごみ排出を抑制していない人、分別していない人と不燃ごみに対して、適正に処理がされることに重点的に取り組んだ。 ・事務事業貢献度評価結果から、施策の成果向上に貢献した事務事業は、「東日本大震災に係る災害廃棄物処理事業」、「粗大ごみ処理処分事業」、「資源ごみ分別収集事業」、「ごみ収集委託事業」、「ごみ減量化啓発事業」であった。 ・「東日本大震災に係る災害廃棄物処理事業」については、市内で発生した瓦礫(瓦、コンクリート、廃石、ガラス類他)の総量14,820tを処理処分した。 ・「資源ごみ分別収集事業」は、リサイクル率の低い集積所等に指導を行い、改善を図った。資源物の売却金を地区の収集量に応じ、分別収集報奨金として還元した。報奨金は、資源物の回収率向上に貢献している。 ・「粗大ごみ処理処分事業」は、最終処分となる「廃プラ類」を、前年より金属類の分別(リサイクル品)の強化を行ったことで、最終処分量の削減に繋がった。 ・「ごみ収集委託事業」は、22年度から月曜日から金曜日までの祝日も収集を行い、住民サービスの向上を図った。 ・「ごみ減量化啓発事業」は、広報さくらがわ・お知らせ版(23年1月15日NO.128号)にて、『ごみの出し方について』を掲載し、ごみ減量化の啓発を行った。 その他の事務事業では、『日本一きれいなまちづくり』を目標に掲げ、「ごみ収集及び清掃業務委託事業」及び、「不法投棄物処理処分事業」等、市内の不法投棄物の巡回・撤去・処分を行った。</p>
-------------	---

8. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策全体	<p>・循環型社会の形成を目指した3R(リデュース(ごみの発生制御)、リユース(再利用)、リサイクル(再生利用))の推進について、地域住民や事業者の理解協力を得ながら、徹底することが求められている。 ・また、産業廃棄物や一般廃棄物の不法投棄問題や生活排水による水質汚濁の問題などの存在は、本市の自然環境に深刻な影響を与える懸念があり、これらの問題に的確に対処していくことが求められている。</p>	<p>・市民や事業所等の環境保全に対する意識啓発を積極的にを行い、適正な廃棄物処理、資源ごみの再利用・再生利用(リサイクル)による循環型社会の構築を進めます。</p>
基本事業	①ごみ減量化の推進	<p>・市内のごみ総排出量については、減少していない。 不用な物の購入を控えることや再利用などの意識啓発を推進し、市民一人ひとりのごみ排出減量化の取り組みを促進します。</p>
	②分別収集と適正な処理	<p>・産業廃棄物や一般廃棄物の不法投棄問題や生活排水による水質汚濁の問題などの存在は、本市の自然環境に深刻な影響を与える懸念があり、これらの問題に的確に対処していくことが求められている。 スチール、アルミ缶等資源化物がリサイクル収集日に適正に分別排出されるよう広報紙等を通じ周知するとともに、徹底を図ります。</p>